

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の3月12日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の3月12日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(年1回決算型)	11,072	▲ 985	▲ 8.17
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(毎月決算型)	9,462	▲ 837	▲ 8.13
東京海上・世界ヘルスケアREITファンド(毎月決算型)	8,968	▲ 785	▲ 8.05
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,704	▲ 805	▲ 7.66
東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン (為替ヘッジあり)(毎月決算型)	8,603	▲ 708	▲ 7.60
東京海上・米国新興成長株式ファンド	8,635	▲ 551	▲ 6.00
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	7,249	▲ 456	▲ 5.92
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	7,505	▲ 422	▲ 5.32

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<基準価額下落の背景>

※3月12日付の対象ファンドの基準価額の下落は、3月11日の海外市場の値動きによるものです。

新型コロナ・ウイルスの世界的な感染拡大と、それによる世界の経済活動への悪影響の深刻化・長期化に対する警戒感の高まりを背景に、株式やREITなどのリスク資産圧縮の動きが続いています。

11日の外国株式市場では、米政権が発表した経済対策の実現性に対する懸念に加え、世界保健機関（WHO）が新型コロナ・ウイルスの感染拡大は「パンデミック（世界的な大流行）」に相当すると表明したことから新型コロナ・ウイルス感染の終息が長期化することで、経済活動の停滞がさらに深刻化すると懸念が高まり、米国株式（S&P500種指数）が前日比で▲4.9%下落しました。

ヘルスケアREIT市場は、米国での新型コロナ・ウイルスの感染者数が拡大する中、高齢者向け施設での稼働率低下やコスト上昇が嫌気されたこと、また、一部のヘルスケアREITが保有する施設において新型コロナ・ウイルスの感染者が出たとの報道が投資家心理を冷やす格好となり、前日比で▲9.9%の大幅な下落に見舞われました*1。

12日の日本株式市場は、前日の米国株式市場の下落に加え、トランプ米大統領が欧州から米国への入国を制限すると表明したこと等が嫌気され、リスク回避姿勢が一段と強まり、TOPIX（東証株価指数）は前日比で▲4.1%の下落となりました。

こうした動きに加え、為替相場でもリスク回避的な動きによる円買いが進んだことから、米ドルなどの主要通貨に対し円高が進行し、基準価額が下落する結果となりました。

*1：FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index（米ドルベース）の騰落率

<今後の見通し>

WHOがパンデミックを宣言するなど、新型コロナ・ウイルス感染拡大による経済面での影響等、各種不透明要因に関してはいまだに収束を見通すことができない状況にあると考えます。各国政府は、財政支援や機動的に金融政策を発動する姿勢を明確にしていることから、今後の各国政府・金融当局の動きを注視する必要があると考えます。

引き続き、世界的な新型コロナ・ウイルスの感染拡大の行方と、政府・金融当局による今後の対応を探る動きを睨みつつ、金融市場は神経質な展開が続くと見えています。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<海外主要指数の騰落率 2020年3月11日時点（3月10日終値比）>

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	2,741.38	▲4.9%
ナスダック総合指数	7,952.05	▲4.7%
FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index(米ドルベース)	1,399.10	▲9.9%

<国内主要指数の騰落率 2020年3月12日（3月11日終値比）>

指数	終値	騰落率
東証株価指数(TOPIX)	1,327.88	▲4.1%
東証 REIT 指数	1,783.50	▲6.5%

<対円為替相場騰落率 2020年3月12日（3月11日比）>

通貨	為替レート	騰落率
米ドル	104.60 円	▲0.3%
ユーロ	117.87 円	▲0.7%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値。

出所：ブルームバーグ

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をします。これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限年率 2.09%(税込)
- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。